「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		母子家庭等自立支援給付金支給事業費 [母子家庭等自立支援給付金支給事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 5	母子福祉費	事業番号	3	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	子育て支援 課			ひとり親・女性相談 係			課長名	新海 隆弘	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 4	
【施策名】 児童福祉の推進							総合計画書(ページ)	59	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標)				
	給付金支給要件に該当するひとり親家庭の親及びその児童				要件に該当するひとり親家庭の親及びその児童				
	→								
この仕事の目的	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標)				
	給付金を支給することにより、資格(高卒認定資格を含む)を取得又は技術を修得し、就業を実現し自立した生活を送る。				給付金支給により資格を取得又は技術を修得して就業したひとり親家庭の親及び子の数/給付金受給者数				
	→								
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
	次の5つの給付金を支給した。 1 自立支援教育訓練給付金 2 高等職業訓練促進給付金 3 修了支援給付金 4 高卒認定試験講座受講修了時給付金 5 高卒認定試験合格時給付金 手順: 事前面接→申請→審査→決定→請求→給付を行った。				1 自立支援教育訓練給付金 1件 2 高等職業訓練促進給付金 5件 3 修了支援給付金 2件 4 高卒認定試験講座受講修了時給付金 0件 5 高卒認定試験合格時給付金 0件				
	→								
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	
	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明			
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0			
	目 標	②の目標値		100	100	100	100	100	
		目標値設定の考え方							
3 経費	事業費(実績)		円	6,243,376	5,745,500	6,659,988	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	0	0	0			
		特定財源	円	6,243,376	5,745,500	6,659,988			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	2,475,900	2,473,200	2,493,000			
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	8,719,276	8,218,700	9,152,988				
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成20年度						
	(2) 環境の変化		平成25年度には父子家庭の父が対象として追加され、平成28年度から高等職業訓練促進給付金の支給期間の上限が3年になり対象資格が拡大された。平成29年度からひとり親家庭の親子の学び直しを支援し自立に繋げるための高卒認定試験合格支援に係る給付金を追加実施した。平成31年度から自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給期間の上限が最長4年になり、自立支援教育訓練給付金の支給限度額が引き上げられ、対象資格が拡大された。また、高等職業訓練促進給付金の最終年度の支給額が4万円増額された。						

事業名称	母子家庭等自立支援給付金支給事業費 [母子家庭等自立支援給付金支給事業]		
担当部署・課長名	子育て支援	課 ひとり親・女性相談	係 課長名 新海 隆弘

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 受給者が修学と就労で忙しく、給付金の請求が遅れることがあった。		
	6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)	
☐ 取り組んだ		取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
☒ 取り組まない			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点		
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記) 修学や子育てで、ゆとりのない生活を送る受給者の精神的サポートを行うことにより修業継続、資格取得、就労促進を支援する。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 受給者が書類提出等で窓口を訪れるたびに、修業状況や生活状況を確認し、必要な助言や情報提供を行った。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) 受給者の精神的サポートを行うことにより修業継続、資格取得、就労促進を支援する。		
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。) 施策名： 児童福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など) ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 自立支援プログラムを活用し、母子家庭等の就労に向けた支援をする。		
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	自立支援プログラム策定の申込みを受け、受給者の状況や課題を整理し、支援策を検討する。		